

■ 「仕方ない」の声もありますが、諦める必要はありません

3、労働条件は一旦切り下げられたら、 回復させるのは容易じゃない

この半世紀を振り返ってみると、一度労働条件が切り下げられたら、それを回復するのは容易ではありません。だから削減が提案されている今の取り組みが重要なのです。ANAにおける労働条件の推移をごく簡単に振り返ってみます。

- 1970年代 「日本列島改造論」で交通網の整備が進められ、航空は大幅な事業拡大で急成長します。労働運動も高揚し、ストライキ権をかけて運動し、他産業を上回る多くの労働条件を勝ち取りました。
- 1980年代 70年代後半のオイルショックを乗り越え日本経済は成長します。一方航空には高賃金、高待遇への批判が官民・マスコミなどから強まります。同時に強まる会社の労働条件抑制策に労組は反発し、たたかいが先鋭化します。
- 1990年代 バブルが崩壊し平成不況に入ります。このころから「能力主義」が強調され、合わせて経営側は労働組合対策に本格的に乗り出します。労組内部に役員選挙や労組方針をめぐる対立や衝突が持ち込まれ、団結が崩れてきます。
- 2000年代 労組が「経営側との協調」を強く打ち出します。会社は「将来のいかなる環境下においても儲かる体質への大転換」を目指し、70年代に獲得した労働条件の切り下げを提案、労組はそれに抗せず労働条件が低下してきます。
- 2010年代 航空を含め大企業は内部留保を拡大し、労働分配率をどんどん下降させてきます。ANAではグループ会社化を進め「低労働条件・無権利労働者」を構造的に作り上げる体制を築いてきます。
- 2020年 コロナ禍で長期的に需要回復は困難とし、2000年代にもできなかった労働条件切り下げ策を「人件費に関する緊急対策」として提案してきています。働く者に削減を強いるその目標額は2年間で4000億円といえます。

「景気が良くなれば」は、幾度となく裏切られてきた

このように航空の労働条件、とりわけANAの労働条件は1970年代に大幅に向上しました。これは労働組合が職場の声をもとに頑張って会社と交渉した結果です。いわば私たちの大切な財産と言えます。

ところがその後半世紀もすぎようとする現在までほとんど前進していません。それどこ

ろか労働条件の根幹である一時金係数や週の労働時間数は 1970 年代以前の状態に逆戻りしているのです。逆戻りした背景には、オイルショックやリーマンショック等の経済状況の際に「今は仕方ない」というあきらめ感が働く者の側にあったことは否めません。そこには「景気が良くなれば労働条件も上向くのでは」との期待もありました、しかしそれは、幾度となく裏切られてきました。

コロナ禍でまたも人件費に踏み込んできました

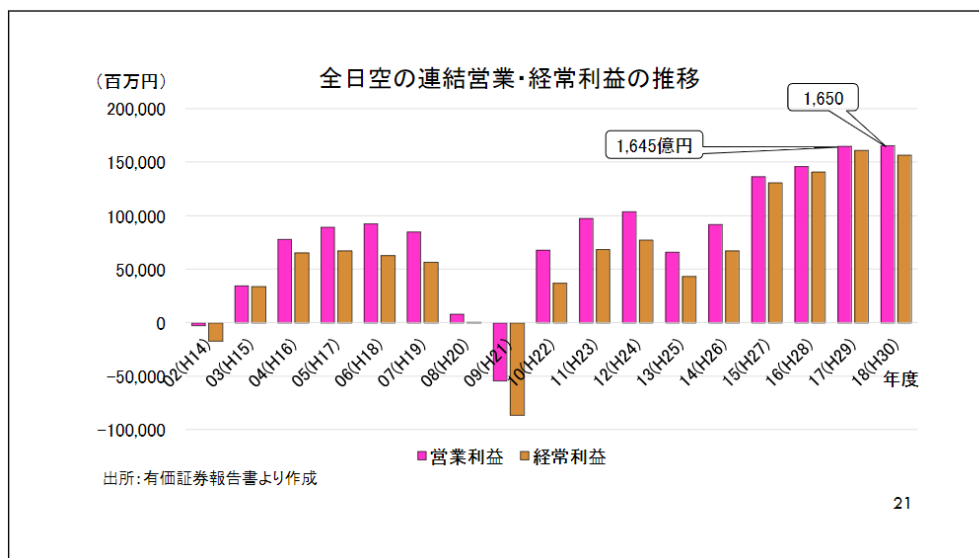
この 10 年間、航空産業は高収益体質をつくり、下表にあるとおり営業収入も内部留保も 2~3 倍と倍加しているのに賃金は下降線をたどっています。令和に入ってなお事業拡大を目指し莫大な投資を行っていました。そこに「新型コロナ問題」が勃発したのです。これまでも収支悪化の際、先ず着手するのは人件費削減でした。今回もまた一時金や、実質賃金に踏みこんできているのです。

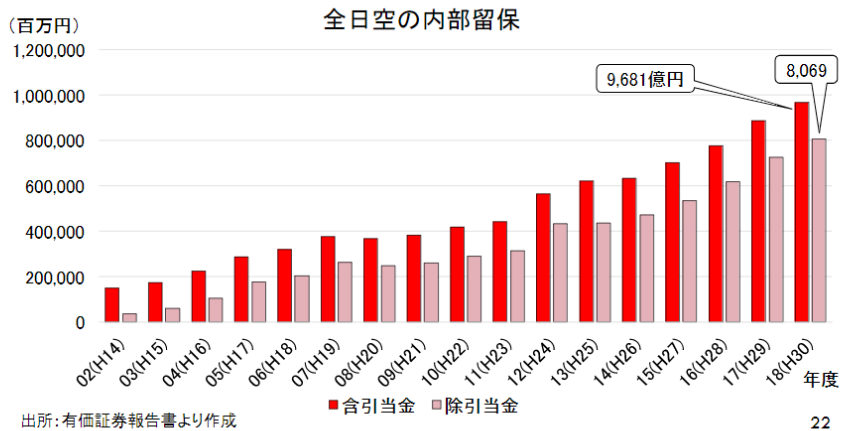
今こそ労働組合・働く者の主張が重要となっている

「収支が改善すれば労働条件も改善される」ことはこれまでの歴史からみてもあり得ません。労働条件は、労使が対等の立場で交渉し、働くものとして当たり前の要求をだして絶対譲らぬ運動を進めないかぎり会社側の譲歩は勝ち取れません。逆に言えば、今ある労働条件は労働組合が譲歩しないかぎり一方的に切り下げることはできないのです。

経営収支の状況と労働条件の推移が一致しないことは下の各グラフを見ても明らかです。要は、労働条件を向上させるなり、後退を防ぐのに大きく影響するのは労使の力関係であるといえます。だからこそ今、労働組合の対応や、働く者の主張が重要になっています。

以下の資料は、航空労組連絡会「航空セミナー」資料から抜粋





数字で見る JAL・ANAの 10年

2020年1月15日「朝日」より

09年3月期	19年3月期		09年3月期	19年3月期
1兆9511	1兆4872	売上高(億円)	1兆3925	2兆583
▼508	1761	営業利益(億円)	75	1650
166	211	所有機材数	139	207
67	55	国際線路線数	51	80
1170万人	912万人	国際線 有償旅客数	443万人	1009万人
153	126	国内線路線数	114	118
4115万人	3485万人	国内線 有償旅客数	4275万人	4432万人
4万7526人	3万4003人	従業員数	3万3045人	4万3466人

有価証券報告書などから作成。▼は損失(赤字)、■は比較上位

所有機材数にリース機は含まれていません

(5)労働条件は

